

平成26年度事務事業評価シート					取組みコード	33211
区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成26年5月19日	
事業名	一次予防事業費		開始年度	平成22年度	予算科目	6.3.1.2.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	1 在宅福祉サービス等の充実
取組みの基本方向 高齢者保健福祉計画の着実な推進を図ります。			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護予防事業の円滑な実施を図るための指針		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	65歳以上の高齢者に対し、認知・運動・栄養・口腔等の機能低下を防ぐプログラムを提供し、介護予防及び元気高齢者の増加を図ること。		
内容・方法 (何を行っているのか)	「転倒予防教室(ころばん)」「認知機能低下予防教室(ウォーキング・複合コース)」「地域介護予防事業(はつらつお元気講座):地域包括支援センター委託」「介護予防サポーター講座:地域包括支援センター委託」「口腔機能向上事業」等の実施		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		30.4パーセント	40.0パーセント			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		高齢者が健康的な生活を送れること					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教室参加延べ人数	増	健康意識を持った高齢者数を図る指標とする	計画値		900.0	1,100.0	1,200.0
			実績値	925.0	899.0	1,172.0	
			達成度※自動計算		99.9	106.5	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		魅力ある教室の提供					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
参加者のニーズに合わせた教室の開催	増	魅力ある教室の開催により、参加者の増加につながる。	計画値		5.0	6.0	7.0
			実績値		5.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,478,353	1,912,593	2,106,626	2,247,000
(B) 概算職員数(人)			0.170	0.200	0.220	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,411,000	1,660,000	1,826,000	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,889,353	3,572,593	3,932,626	4,322,000
単位当たりコスト※自動計算			3,123.6	3,974.0	3,355.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,889,353	3,572,593	3,932,626	4,322,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。		
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

効率性がCになっているが、平成24年度に事業を再編し、二次予防事業(より要介護状態になるリスクが高い高齢者を対象とした事業)を削減し一次予防事業を増加したため、単純に比較できない。
【平成24年度 転ばん教室新規開始 平成25年度 転ばん教室コース増加・認知機能低下予防教室新規開始】

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	参加者のニーズに合わせた教室を開催することにより、参加意欲や継続性が保たれるため、常に新しいプログラムを展開する必要がある。					
今後の方向性	平成26年度から新たにプール教室を開始している。繰り返し参加される方(リピーター)ではなく、広く新規の方により多く参加していただけるプログラムの実施や、教室で学んだことを、自宅などでフィードバックできるようなシステムや指導方針の定着を進める。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	リピーターへのサービスを新規の方に振り向けることができるよう、実施方法を工夫するとともに、プログラムの追加ではなく変更によって新たな参加者を獲得することにより、現状の規模で事業を継続すべきである。					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度より、教室の募集については、新規参加者を優先にする旨の周知を実施。
平成27年度より、教室修了者を対象に、自宅でフィードバックが出来るよう、フォロー教室が開催できるか検討・調整する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、新規参加者を優先とすることや、自宅で健康維持に取り組むことができる工夫を行うことで、効率的に幅広い方を対象とした事業ができるよう努める。					